



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 明治電機工業株式会社

コード番号 3388 URL <http://www.mejiidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 舟橋 範

TEL 052-451-7661

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,266	13.8	188	253.0	250	66.2	164	64.0
26年3月期第1四半期	9,896	3.6	53	△28.4	150	50.9	100	86.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 194百万円 (△7.2%) 26年3月期第1四半期 209百万円 (268.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.34	—
26年3月期第1四半期	8.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,796	13,791	51.5
26年3月期	27,224	13,853	50.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,791百万円 26年3月期 13,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,302	12.9	492	84.9	566	31.3	349	19.4	30.52
通期	48,700	4.9	1,260	9.8	1,405	2.4	870	7.9	76.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	12,067,120 株	26年3月期	12,067,120 株
27年3月期1Q	610,704 株	26年3月期	610,704 株
27年3月期1Q	11,456,416 株	26年3月期1Q	11,751,436 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策により円安・株高が継続し、企業業績の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済につきましても、新興国経済の減速懸念が残るものの、北米経済は堅調に推移しており、低迷していた欧州経済も回復に転じるなど、景気回復局面が継続していく見通しであります。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、北米を中心に販売は好調に推移し、国内は消費税増税後の反動減が見られるものの減少率は縮小しており、こうした販売動向と好調な企業業績を受け、設備投資は期初より堅調に推移しております。セラミック、電気・電子・半導体、工作機械関連企業におきましても、景気の持ち直しを受け、需要は改善傾向にあり、総じて設備投資は前年比増加するものと見込まれております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした第8次中期経営計画に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンに、エンジニアリングビジネスの確立や営業体制の強化、グローバル体制の強化など、戦略課題に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,266百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は188百万円（前年同期比253.0%増）、経常利益は、前年同期に比べ為替差益が大きく減少したものの250百万円（前年同期比66.2%増）、四半期純利益は164百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて427百万円減少し、26,796百万円となりました。主な要因は、流動資産が409百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が290百万円増加及びたな卸資産が498百万円増加したものの、営業債権が1,154百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて409百万円減少し、22,695百万円となりました。

流動負債は、営業債務が222百万円減少したこと、未払法人税等が114百万円減少したこと及び賞与引当金が191百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて356百万円減少し、12,549百万円となりました。

純資産額は、13,791百万円となり、自己資本比率は51.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が86,924千円減少し、利益剰余金が56,214千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,676,202	2,966,638
受取手形及び売掛金	17,910,908	16,756,588
商品及び製品	1,612,986	2,042,869
仕掛品	225,214	289,690
原材料及び貯蔵品	37,067	41,706
その他	672,149	627,488
貸倒引当金	△29,187	△29,215
流動資産合計	23,105,341	22,695,766
固定資産		
有形固定資産	1,799,026	1,787,442
無形固定資産	44,495	44,996
投資その他の資産	2,275,152	2,268,437
固定資産合計	4,118,673	4,100,875
資産合計	27,224,015	26,796,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,465,900	11,243,398
未払法人税等	170,925	55,938
賞与引当金	361,435	170,000
役員賞与引当金	—	4,355
その他	907,688	1,075,399
流動負債合計	12,905,949	12,549,091
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,850	6,850
その他	457,371	448,852
固定負債合計	464,221	455,702
負債合計	13,370,170	13,004,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,960,586	10,868,185
自己株式	△303,876	△303,876
株主資本合計	13,340,438	13,248,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,466	536,528
為替換算調整勘定	△76,105	△99,519
退職給付に係る調整累計額	100,045	106,801
その他の包括利益累計額合計	513,406	543,811
純資産合計	13,853,844	13,791,848
負債純資産合計	27,224,015	26,796,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,896,137	11,266,201
売上原価	8,573,142	9,746,076
売上総利益	1,322,994	1,520,124
販売費及び一般管理費	1,269,693	1,331,980
営業利益	53,301	188,143
営業外収益		
受取利息	981	1,021
受取配当金	32,699	24,460
仕入割引	28,250	36,393
為替差益	37,386	1,334
その他	9,250	9,304
営業外収益合計	108,568	72,514
営業外費用		
支払利息	171	315
売上割引	8,005	9,502
その他	3,134	646
営業外費用合計	11,311	10,464
経常利益	150,558	250,194
特別利益		
固定資産売却益	608	464
特別利益合計	608	464
特別損失		
固定資産売却損	743	—
固定資産除却損	336	25
特別損失合計	1,080	25
税金等調整前四半期純利益	150,087	250,633
法人税等	49,930	86,332
少数株主損益調整前四半期純利益	100,156	164,300
四半期純利益	100,156	164,300

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,156	164,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,085	47,062
繰延ヘッジ損益	158	—
為替換算調整勘定	51,476	△23,413
退職給付に係る調整額	—	6,756
その他の包括利益合計	109,720	30,404
四半期包括利益	209,876	194,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,876	194,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。